

平成26年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要



— 希望と絆を未来につなぐ高知市を目指して —

平成26年度当初予算のポイント

希望と絆を未来につなぐ高知市を目指して
市民とともに歩む安全安心のまちづくりを進めます

平成26年度当初予算編成の基本方針

総合計画に基づく施策の展開

南海地震対策を最重点に置き、総合計画第2次実施計画の初年度として、施策・実施事業を着実に推進

- ・ 共生の環 268億 74万円
環境保全・循環型社会構築・減災対策等
- ・ 安心の環 519億1,697万円
高齢・障害者福祉・社会保障の充実等
- ・ 育みの環 337億9,138万円
子育て支援・教育・文化スポーツ振興等
- ・ 地産の環 242億4,915万円
農林水産業・商工業・観光振興・雇用対策
- ・ まちの環 183億6,476万円
都市基盤整備・防災対策・公共交通対策等
- ・ 自立の環 8億6,213万円
広域行政・情報化・コミュニティ再構築等

財政健全化の推進

平成21年から25年度まで進めてきた新財政再建推進プランの目標は達成できる見通しであるが、引き続き、行財政改革に取り組み、安定的な財政運営を推進

新財政再建推進プランと実績との比較（主なもの）

	（プラン）	（実績見込）	（プランとの比較）
・ 基金の活用	34.8億円	0億円	（ 34.8億円）
・ 退職手当債の発行	74.9億円	25.0億円	（ 49.9億円）

平成26年度末の起債残高見込み **2,016億円**
一般会計予算ベース

- ・ 春野町合併直後の平成20年度末残高との比較
H20 2,571億円 H26 2,016億円（ 555億円）
- ・ 臨時財政対策債を除く残高見込み 1,482億円
H20 2,310億円 H26 1,482億円（ 828億円）

平成26年度一般会計当初予算 **1,483億円**（対前年度当初比 6.9% 96億円増）

全会計純計 261,480,747千円（対前年度当初比 8.1% , 195.5億円増）

平成26年度当初予算のポイント

行財政改革の着実な推進と国の補正予算等の活用により
「市民の安全・安心」と「地域経済の活性化」に必要な財源を確保

行財政改革の推進

事務事業の見直し

203,000千円

見直し事務事業数 203事業 対前年一般財源比較

- ・ 縮小・再構築事業 200事業 一般財源削減額 136,000千円 小学校の給食管理費，本庁舎等の施設管理費 etc.
- ・ 廃止事業 3事業 一般財源削減額 67,423千円 競馬施設建設事業費補助金 etc.

アウトソーシング・指定管理

- ・ アウトソーシング 新たに4校(2施設)で学校給食調理業務を民間委託
- ・ 指定管理 (新規)よさこい情報交流館
(更新)春野デコの里，春野西諸木公会堂，福寿園，ヨネッツ高知，勤労者交流館

財源確保対策

地域の元気交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)の活用 1,272,780千円 (基金積立ベース)

平成25年度に地方が経済対策のために追加する公共事業等を円滑に実施できるよう，地方負担額の概ね8割を国が支援する交付金を受けたため，基金に積み立て，26年度以降の地方単独事業等に活用

平成25年度国の経済対策補正予算の活用(3月補正予算) 1,059,000千円

・道路，橋梁関連 289,000千円 ・旭駅周辺市街地整備 239,000千円 ・住宅関連 466,174千円 等 国費充当額 540,000千円

その他の財源確保対策

・緊急防災・減災事業債の活用 1,663,500千円 ・退職手当債の発行 400,000千円

財源確保努力により，南海地震を見据えた防災対策予算を全会計で147億円計上

【平成26年度 南海地震対策関連予算の概要】

(3月補正前倒し予算を含む)



市民の命と暮らしを守る「安全・安心」施策の加速化予算

146億9,500万円(対前年度比30.6%増)
 うち一般会計96億1,400万円(対前年度比 69.3%増) を計上

ソフト対策として 6億1,700万円(11.9%減)
 ハード対策として140億7,900万円(33.4%増)
 うち一般会計 89億9,700万円(80.7%増)

南海地震対策再検討スキーム

主な南海地震・津波防災 ソフト対策

<p>・津波避難計画……………</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・津波避難マップの作成(津波防災対策事業)に 3,186万円 <small>(小学校区(31校区)ごとに作成)</small> ・避難行動要支援者対策に 1,000万円 <small>(避難行動要支援者名簿(災害対策基本法)をもとに、避難行動要支援者の全体計画、マニュアルを作成)</small> ・災害廃棄物処理構想の検討に 400万円 <small>(発災時の災害発生量推計や搬送ルートを選定などのシステム化を目指した諸資料集約及びデータベース化経費)</small> <p>計 4,586万円を計上</p>
<p>・揺れ・津波の啓発強化……………</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育の推進,児童生徒の災害対応力の強化に 314万円 <small>(防災キャンプ推進70万円,防災教育推進地域指定等217万円,救急救命講習27万円)</small> ・本市の災害対応力強化として防災士の育成に 263万円 <small>(市職員分179万円,市立学校教員分84万円)</small> ・災害井戸の登録や家具転倒防止対策等に 400万円 <small>(災害井戸登録,設置,水質検査等(南海地震対策事業))</small> <p>計 977万円を計上</p>
<p>・自主防災組織の育成……………</p> <p>H26.2.1時点結成率:82.0% (632団体) H25.4.1時点結成率:73.3% (602団体) 30団体増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・育成強化ならびに活動活性化補助として 1億1,250万円 ・防災人づくり塾開催など防災リーダー養成等に 321万円 ・結成以降の資機材購入への整備補助として 1,100万円 ・地域防災力育成事業として消防訓練用資機材整備に 299万円 <small>(H26末結成率100%達成へ)</small> <p>計 1億2,970万円を計上</p>

主な南海地震・津波防災 ソフト対策

・備蓄計画……………



・避難ビルへの資機材整備等(津波防災対策事業)に <small>(海拔標示板500か所(H26完了見込),簡易トイレ,ゴミボックス等資機材 既指定209施設(2/17現在) 新規予定約40施設)</small>	3,814万円
・避難所等への備蓄に <small>(備蓄用毛布978万円,災害用簡易トイレ配備300万円)</small>	1,279万円
・学校,保育園等への食料等備蓄に <small>(学校1,141万円,保育900万円,幼稚園3万円,食料,飲料水,簡易トイレ備蓄等)</small>	2,044万円
・指定福祉避難所7か所の防災資機材等の購入補助に <small>(全体21施設,(特養)うららか春陽荘,やすらぎの家,ウェルブラザ'高知等5施設,在宅介護センターわかさ,ケアハウスあじさいの里)</small>	840万円
・医療救護施設の災害医療救護活動推進に <small>(災害救護施設(23施設)の衛星携帯電話経費,災害訓練への助成等)</small>	280万円
計	8,257万円を計上

・学校等の安全対策……………

・学校等の安全対策に <small>(飛散防止フィルム貼り付け 等)</small>	910万円
・市立保育所の安全対策に <small>(飛散防止タイプ蛍光灯,避難用おさんぽか-購入)</small>	432万円
計	1,342万円を計上

・消防力の強化・安全対策……………



・消防援助隊の装備品等の緊急整備に <small>(緊急消防救助隊活動用の衛星携帯電話 等)</small>	450万円
・消防団安全装備品等の緊急整備に <small>(防火衣,ヘルメット,グローブ-手袋,布担架,救助用ボート,発電機 等)</small>	2,000万円
計	2,450万円を計上

・その他……………

- ・河川水路,排水機場維持管理
- ・消防システム管理
- ・防災行政無線
- ・種崎地区津波避難センター-管理
等



(再計) 南海地震対策関連予算(ソフト対策)として 6億1,700円を計上

主な南海地震・津波防災 ハード対策

・避難路,避難施設の整備……

イメージ図



・防災倉庫,防災拠点の整備……



新クリーンセンター
イメージ図

・津波避難路等の整備に **7億円を計上**
(津波避難路(設計,整備56か所) 津波避難タワー5か所,津波避難センターは補正対応)

・橋梁の安全対策に **1億7,700万円を計上(前倒し含む)**
(重要橋梁15橋の耐震補強工事,一般橋梁35橋の耐震調査等)当初4,700万円 3月補正1億3,000万円
・道路,農道等の安全対策に **9,500万円を計上(前倒し含む)**
(春野広域農道整備8,500万円,道路構造物保全対策1,000万円(3月補正))
計 2億7,200万円を計上

・保育所の安全・震災対策に **16億3,383万円を計上**
(旭,大津市立保育園改築, 民営保育改築事業補助6園(愛育会,塚ノ原,城南,筆山,たかしろ,五台山吸江)
(民間保育所耐震診断3園 等))

・小中学校等の安全・震災対策に **11億2,530万円を計上**
(耐震補強工事:小学校3校3棟(第四,神田,鏡),中学校3校4棟(愛宕(技術棟)城北(屋体,技術棟)潮江)
(補強設計:小学校7校7棟(第四,潮江,小高坂,横浜,神田,鴨田,朝倉第二),城東中学校1棟)
(商業高校:強化ガラス対策) [平成27年度末で校舎の耐震化対策は完了予定])

避難路,避難施設の整備として 計37億3,113万円を計上

・庁舎等の市有建築物の耐震整備に **6億1,050万円を計上(前倒し含む)**
(本庁舎,周辺庁舎耐震対策(土佐山,鏡,春野庁舎),市民会館(春野弘岡中),工石山青少年の家,市場)
(耐震診断:潮江市民図書館,朝倉総合市民会館(前倒し),児童館(一宮,長浜,介良西部会館),集会所(豊田))

・消防署所・分団屯所の建設に **8億7,350万円を計上**
(建設:(仮称)南部分署(H27.4月開署),布師田,春野南分団屯所 基本構想:(仮称)北消防署)

・新クリーンセンターの整備に **8億8,800万円を計上**
(H27.4月供用開始)

・上水道施設の安全・震災対策に **25億3,527万円を計上**
(送水幹線二重化(第2工区24~28年度),基幹管路・施設耐震化,非常用貯水槽設置)

主な南海地震・津波防災 ハード対策

・防災倉庫,防災拠点の整備・



・公共下水道の浸水・地震対策に 20億5,000万円を計上
(雨水対策(江ノ口雨水貯留管築造(H24~26)等),総合地震対策(管更正,施設防水化等))

・防災公園の整備に 1,000万円を計上
(弥右衛門公園 耐震性貯水槽周辺舗装,植栽整備等)

その他

・河川浸水対策,排水機場整備
・農業用機場整備,漁港整備
・公営住宅除却 等に

4億105万円を計上



防災倉庫,防災拠点の整備として 計73億5,766万円を計上

・民間施設等の震災対策……………

・木造住宅の耐震化推進等に 5億9,610万円 (前倒し,繰越含む)
(耐震化:改修工事90万円×500件 塀改修:20万円×30件 老朽住宅除却160万円×10件)
・障害者支援施設,宿泊施設等の耐震化等に 3億3,028万円
(アドレス高知移転整備,ホテル改修設計4施設,災害対応型給油所3施設)
・農業・漁業用タンクの津波対策等に 3,900万円
(農業用3,600万円(流出防止機能付タンク等46か所),漁業用300万円(タンク解体撤去))
計 8億9,468万円を計上

・国土の強靱化など南海地震
関連予算……………

・旭駅周辺整備に 12億1,800万円を計上(前倒し含む)
・新産業団地整備に 6億8,600万円を計上
・国土強靱化モデル事業推進に 2,000万円を計上 等

(再計)南海地震対策関連予算(ハード対策)として 計140億7,900万円を計上
(うち一般会計 89億9,700万円)

(再計)南海地震対策関連予算として 146億9,500万円を計上
(うち一般会計 96億1,400万円)

子ども・子育て関連予算(抜粋)

(重点施策事業であり概数,施策別予算からの新規事業等を含む)

ソフト対策

保育料軽減の拡大に 1億9,400万円 (重点施策の概要P12)

子育て世代への応援として同所入所第2子の保育料を無料化します



乳幼児医療費の助成拡充に 2,400万円 (重点施策の概要P11)

就学前までの乳幼児医療費を無料化します 平成26年10月開始



子ども・子育て事業計画の策定等に 3,500万円 (重点施策の概要P14等)

社会全体で子ども・子育て家庭を支援する仕組みを構築します



子どもによるまちづくり活動の支援に 1,200千円 (重点施策の概要P6)

まちづくりの次世代を担う子どもの活動を支援します
こうちこどもファンドの運営,全国こどものまちサミット開催 など



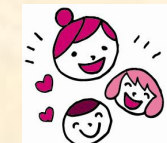
放課後児童クラブ運営に 6億円

児童生徒の健全な育成を支援します



認定こども園事業補助に 1億9,100万円

幼稚園型認定こども園のゼロ~2歳児保育の運営等を支援します



子ども・子育て関連予算(抜粋)

(重点施策事業であり概数,施策別予算からの新規事業等を含む)

保育所の改築などに

16億3,400万円 (重点施策の概要P13)

保育園舎の計画的整備により耐震化を推進するとともに,待機児童の解消を図ります

小・中学校の耐震化対策や整備などに 14億3,400万円 (重点施策の概要P16,17)

土佐山小中学校を統合整備するとともに,小中学校の耐震化を進めます



中山間地域活性化住宅建設に

2億2,000万円 (重点施策の概要P30)

土佐山小中学校の開校に合わせ,子育て世帯向けの住宅を整備します

新図書館等の複合施設建設に

13億8,400万円 (重点施策の概要P19)

こども科学館(仮称)を併設した新図書館の建設を県市連携の下,進めます



放課後児童クラブ整備に

8,800万円

新たな児童クラブの整備により,待機児童の解消に向けた環境整備を進めます(朝倉,泉野小)

認定こども園施設整備補助に

7億1,700万円

認定こども園に移行する私立幼稚園の保育所機能整備の一部を支援します(7幼稚園)

ハード対策

共生の環 268億円

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

公共下水道事業 4,035,000千円

生活排水対策及び南海地震等からの浸水対策として、公共下水道の整備を進めます。

- ・公共下水道事業汚水整備(認証) 1,200,000千円
- ・公共下水道事業雨水整備(認証) 1,700,000千円
(うち北江ノ口排水分区浸水対策事業 1,100,000千円 雨水貯留管築造) 重点施策の概要1P
- ・総合地震対策 350,000千円 ・長寿命化対策 245,000千円 ・単独公共下水道事業 540,000千円



自主防災組織育成強化 112,500千円 重点施策の概要2P

地域での防災活動の核となる自主防災組織の結成・活性化を促進します。(H26末結成率100%達成へ)



避難行動要支援者対策 10,000千円 重点施策の概要3P

災害時の避難行動に支援が必要の安否確認や避難誘導などを円滑に行う体制整備を進めます。



新クリーンセンター整備 888,000千円 重点施策の概要4P

南海トラフ地震等への備えや収集業務の効率化のため、老朽化したクリーンセンターの移転整備を進めます。



子どもまちづくり活動支援 4,000千円 重点施策の概要6P

まちづくり活動の未来を担う人材を育成する仕組みづくりとして、子ども達の自主的なまちづくり活動を支援します。



全国こどものまちサミット開催 3,000千円 重点施策の概要6P

全国で展開する「こどものまち」の課題研究などを行う「こどもがつくるまち全国主催者サミット」を開催します。平成26年8月16(土)~17(日) 於:文化プラザかるぽーと



安心の環 519億2千万円

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

こうち笑顔マイレージ推進 5,890千円 重点施策の概要7P

高齢者のボランティア活動やいきいき百歳体操などの健康づくり活動に対し、ポイントを付与し還元(「ですか」チャージ券など)するボランティアポイント制度を開始します。

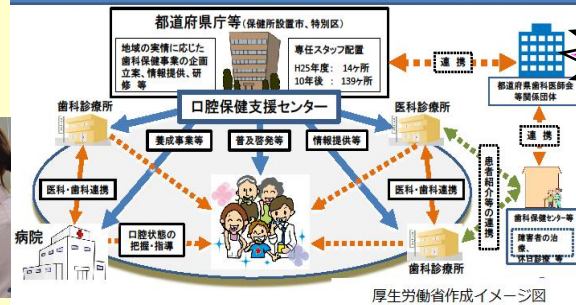


口腔保健支援センター設置 3,723千円 重点施策の概要8P

全てのライフステージに通じた歯科保健事業推進の拠点として、口腔保健センターを開設します。



口腔保健支援センターを拠点とした歯科保健事業の展開



生活困窮者自立支援 70,228千円 重点施策の概要9P

生活支援相談センターを核として、相談のあった方々への具体的な支援策を計画、実施するとともに、負の連鎖解消を目指した高知チャレンジ塾を市内全域で実施します。



臨時福祉給付金,子育て世代臨時特例給付金 1,883,023千円 重点施策の概要10P

消費税率の引上げに伴う低所得者対策,子育て世帯への影響緩和を目的とした給付金の給付を円滑に行います。



育みの環

337億9千万円

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

乳幼児医療の拡充

23,500千円

重点施策の概要11P

乳幼児の疾病の早期発見,早期治療のため,就学前までの通院医療費助成を拡充します。 所得制限有り

(H26.10月実施)



保育料軽減の拡大

194,215千円

重点施策の概要12P

子育て世帯の方々への,さらなる負担軽減のため,同時入所第2子の保育料を無料化します。



保育所施設耐震対策

1,633,833千円

重点施策の概要13P

児童の安全の確保と保育環境の整備のため,市立保育園の改築や,民営保育所の改築等を支援します。

- ・旭,大津保育園改築・保育所安全対策
- ・城南,塚ノ原,筆山,五台山吸江,愛育会保育園,たかしろ乳児園の増改築補助
- ・耐震診断補助(3施設分)



子ども・子育て支援(事業計画策定)

3,839千円

重点施策の概要14P

「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定し,子どもにとっての「最善の利益」の実現を目標とした仕組みづくりの構築を図ります。



授業改善推進

1,400千円

重点施策の概要15P

これまでの学力向上対策に加え,課題である活用力の向上を目指した問題集の作成,研修集録の手引きの作成など,児童のさらなる学力向上に取り組みます。



育みの環

小・中学校耐震化対策

1,103,800千円

重点施策の概要17P

南海トラフ地震等の備えとして、平成30年度から1年でも早い耐震化の完了に向けて積極的に取り組みます。

- ・ 江陽小学校屋内運動場改築 175,000千円
- ・ 学校施設耐震補強整備 853,000千円
(小学校3校3棟(第四,神田,鏡小屋体)
(中学校3校4棟(愛宕(技),城北(技,屋),潮江(屋)))
- ・ 学校施設耐震補強設計等(小:7校7棟 中:1校1棟) 75,800千円



土佐山小中統合整備

330,000千円

重点施策の概要16P

平成27年4月の開校に向け、土佐山小中統合学校整備の早期完了を目指します。



新図書館等複合施設建設

1,384,000千円

重点施策の概要19P

狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館やこども科学館(仮称)を合わせた複合的な施設を整備します。



東部総合運動場多目的ドーム整備

32,000千円

重点施策の概要18P

東部総合運動場の施設の充実を図り、さらなる生涯スポーツの普及等を推進します。



地産の環

242億5千万円

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

仁ノ地区排水対策事業

30,000千円

重点施策の概要21P

春野町仁ノ地区全体の排水計画を見直し、湛水被害の軽減を図るため、ポンプ増設計画に伴う基本設計、排水施設の改修を行います。



春野広域農道整備

85,000千円

重点施策の概要20P

広域農道整備の推進により、春野農道の道路機能の向上や歩車道分離など、通学路機能の向上を図ります。



園芸用レンタルハウス整備

119,285千円

重点施策の概要22P

施設園芸農業の振興のため、園芸用レンタルハウスの建設費用を支援します。



新産業団地整備

686,004千円

重点施策の概要23P

新たな企業の誘致や市内企業の流出防止対策として、新たな産業団地を整備します。

- ・一宮産業団地開発 656,004千円(用地,県委託費,下水実施設計等)
- ・新産業団地整備 30,000千円(地形・用地測量,基本設計)



地産の環

あったか土佐おもてなし観光 14,500千円

重点施策の概要24P

【新たに取り組む主な事業等】

- ・四国霊場開創1200年観光PR
- ・龍馬生誕180年記念準備
- ・原宿スーパーよさこい連携PR
- ・観光プロモーション映像制作
- ・観光客満足度調査



桂浜公園整備構想

5,000千円

重点施策の概要25P

本市を代表する観光地「桂浜公園」の魅力向上を図るための現状・課題整理を行い、桂浜公園の再整備計画を策定します。



雇用対策

303,874千円

重点施策の概要26P

- ・地域雇用特別対策(市単) 10,997千円 新規雇用11人 雇用創出計97人
- ・産業振興推進ふるさと雇用(県・市) 80,275千円 新規雇用34人
- ・起業支援型雇用創造(緊急雇用基金) 110,000千円 新規雇用32人
- ・地域人づくり雇用拡大(緊急雇用基金) 100,000千円 新規雇用20人
- ・就労支援員の設置(市単) 2,602千円 (就職目標者:10人)



まちの環

183億6千万円

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

国土強靱化モデル事業推進

20,000千円

重点施策の概要27P

全国に先駆けるモデル都市として脆弱度調査を行い、国土強靱化基本法に基づく「国土強靱化地域計画」を策定します。



旭駅周辺整備 1,218,000千円(うち3月補正239,000千円)

重点施策の概要28P

狭隘道路が多く、老朽狭小住宅が密集している旭駅周辺地域の、防災性の向上と住環境の改善を図ります。



(仮称)高知駅秦南町線街路整備

16,296千円

重点施策の概要31P

慢性的な渋滞の解消や高知駅へのアクセス向上を図るとともに、災害等拠点施設の輸送路確保を図るため、新たな街路整備に着手します。

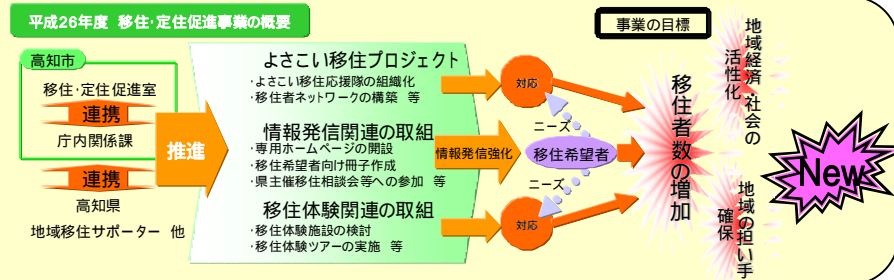


移住・定住促進

4,000千円

重点施策の概要29P

新たに移住・定住促進室を設置し、本市への移住・定住者促進に向けた本格的な取組に着手します。



中山間地域移住促進

220,000千円

重点施策の概要30P

平成27年4月開校予定の土佐山小中一貫校の整備にあわせ、子育て世帯向けの住宅を整備します。



まちの環

中心市街地活性化計画推進

2,222,156千円

重点施策の概要32P

平成24年11月に国の認定を受けた「高知市中心市街地活性化基本計画」に基づき、「新しい街なかの暮らし方を実感できる基盤を充実させる」「街なかの回遊性を向上させる」を成果目標として、国の支援も誘導しながら、ハード・ソフト合わせて51事業を集中的に実施し、中心市街地の活性化を図ります。

(金額は他事業掲載分を含む)

高知市中心市街地活性化基本計画の事業概要

新しい街なかの暮らし方を
実感できる基盤を充実させる

①新図書館等複合施設の整備

県立図書館、市民図書館は狭小化や老朽化等が進んでおり、「幹としての巨大書庫の導入」、「枝としての広大な開架閲覧室の展開」、「課題解決支援サービスの展開」等を目指した「知の樹の展開」を図る県市合築の図書館を整備する。



②新資料館整備事業

山内家資料を中心に戦国時代から明治までの高知の歴史を概観できる教育文化施設を整備する。



街なかの回遊性を向上させる

⑥おもてなし拠点の魅力向上事業

中心市街地の玄関口である高知駅周辺において、よさこいや郷土芸能の披露など、来街者のおもてなし空間としての魅力向上を図る。



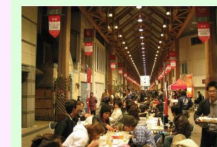
③(仮称)帯屋町二丁目複合施設整備事業

多様化する現代のライフスタイルに対応するとともに、新たな街なか暮らしを支える店舗や中心市街地への来街者を創出し、昼間を中心とした街の賑わいにも寄与するオフィス等多機能を備える住宅を整備する。



⑤はりまや橋商店街イベント広場整備及びアーケードリニューアル事業

広場整備により滞留拠点やイベントスペースを創出するとともに、木造アーケードをリニューアルし、来街者の買物環境を向上させる。



⑦よさこい情報発信機能強化事業

はりまや橋周辺を拠点として、よさこいをテーマとした展示、イベントの開催など、高知の生活文化を広く内外へ発信する機能を強化する。



住宅政策 656,100千円 (うち3月補正351,900千円,平成25年度繰越予算70,620千円)

重点施策の概要35, 37, 38P

市営住宅の再編等を進めるとともに、民間住宅等の安全対策やまちなか居住の推進など、将来を見据えた住宅政策に取り組みます。

・木造住宅耐震化推進 573,100千円 (補正,繰越予算含む)
(改修助成等500件,診断士派遣等700件)

・老朽住宅除却事業補助 16,000千円
(160万円×10件)

・住宅塀改修推進 7,000千円
(20万円×30件 等(対象:中心市街地(試行)))



・住宅リフォーム事業補助 30,000千円
(1件限度額20万円(中心市街地30万円(試行)))



・市営住宅再編 30,000千円 (補正予算含む)
(筆山町及び東石立町市営住宅の建替えに係る基本計画策定等)

ま ち の 環

津波防災・避難路等整備 790,000千円

重点施策の概要39P

イメージ図

避難路等の整備や津波避難ビルへの資機材整備など、南海トラフ地震の減災対策に全力で取り組みます。

- ・ 津波避難路等整備 700,000千円
(津波避難路, 避難場所整備56か所, 津波避難77-建設5か所)
- ・ 津波防災対策 70,000千円
(津波避難マップ作成, 海拔表示板, 避難誘導標識, 資機材整備等)
- ・ 防災行政無線整備 20,000千円
(防災行政無線のデジタル化実施設計)



新庁舎建設 640,000千円(うち3月補正300,000千円)

重点施策の概要41P

来庁の市民の皆様や職員の安全を確保するため、災害時の拠点である本庁舎の建替えを進めます。

- ・ 新庁舎建設準備 340,000千円(実施設計, 解体工事 等)
- ・ 新庁舎整備基金 300,000千円(3月補正)



周辺庁舎等の耐震対策 87,800千円

重点施策の概要42P

災害時の拠点である老朽化した周辺庁舎等の耐震整備を進めます。

- ・ 土佐山庁舎 85,000千円(耐震補強工事等)
- ・ 鏡庁舎 2,800千円(改修設計等(構造改善センター))



消防施設整備 873,500千円

重点施策の概要44・45・46P

南海トラフ地震等の備えとして、消防署所、消防分団屯所の耐震化整備等を進めます。

- ・ (仮称)南部分署建設 760,000千円(本体工事等)
- ・ (仮称)北消防署整備 2,500千円(基本構想策定)
- ・ 布師田, 春野南分団屯所建設 111,000千円



自立の環 8億6千万円

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

自治体コールセンター開設 54,720千円

さらなる市民の皆様の利便性向上のため、寄せられる様々な問い合わせを、一元的に受け付け対応する「高知市コールセンター」を開設します。

全国都市問題会議開催

12,000千円

重点施策の概要48P

都市問題・地方自治の討議を行う全国都市問題会議を開催します。

平成26年10月9日(木)～10月10日(金) 於:県民文化ホール



New

公共施設マネジメント推進

8,000千円

重点施策の概要P49

安心安全で将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供を目指した、公共施設のマネジメントを推進します。



New

地域コミュニティ再構築

5,000千円

重点施策の概要50P

高齢化や役員の固定化により活動の停滞が懸念される住民自治活動団体の活性化等を目指して地域コミュニティの再構築に取り組みます。



予算外議案の概要

条例議案32件，その他議案18件，報告6件

高知市特別会計設置条例の一部改正

- ・下水道事業特別会計を廃止し，企業会計(公共下水道事業会計)へ移行することにより，さらなる経営 ……平成26年4月1日移行の透明化・効率化を図ります。
- ・中央卸売市場の内，水産物部を弾力性や効率性の高い地方卸売市場に転換することにより，さらなる ……平成26年3月31日転換市場の活性化を図ります。

高知市団地下水道基金条例を廃止する条例制定

下水道事業特別会計を廃止し，企業会計(公共下水道事業会計)へ移行することに伴い，基金を廃止するもの。

高知市いじめ防止等対策委員会条例制定

いじめ防止のため，いじめ問題等の調査，検証，改善策などを実効的に行う組織を設置することにより，いじめ防止対策をより実効的に推進します。



高知広域都市計画事業中須賀土地区画整理事業施行規程に関する条例制定

中須賀地区の土地区画整理事業の推進のため，審議会の設置や地積の決定など，施行規程を定めます。

経営健全化計画の一部変更

施設の老朽化に伴う設備機器等の改修経費等を折り込んだ経営健全化計画に見直すことにより，国民宿舎桂浜荘の早期の経営健全化を図ります。

今後の財政運営方針

喫緊の課題である南海地震対策の加速化と、未来をひらく新たな施策展開を推進するため、引き続き行財政改革に取り組み、健全で持続可能な財政基盤を確立します

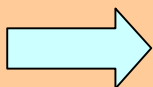
平成26～30年度の財政収支見通し 60億円前後の財源不足

市税、地方交付税などの今後の一般財源の推移と25年度までの職員定数の削減等による人件費の縮減、事務事業見直し効果等を反映した上で、投資的経費を総合計画第2次実施計画ベース、物件費±0%、扶助費+2.5%の伸びで推計した場合、今後5年間で60億円前後の財源不足が見込まれる

	H26	H27	H28	H29	H30	計
財源不足額	-13.8	-19.5	-20.0	-6.1	0.0	-59.4

財源不足への対応

行財政改革の着実な実施(H26～30までの具体的取組)
 人件費の適正化(業務の適正化による時間外手当の削減等) 事業のスクラップアンドビルド 公債費の削減(繰上償還等)
 新たな収入の確保(遊休資産の売却,新エネルギー関連,市税等徴収率の向上)
 投資事業の平準化(選択と集中)
 退職手当債の発行



国等の動向や決算見込などを見極め,なお見込まれる財源不足については財政調整基金・減債基金等の活用により収支均衡を図る

財源不足に対する手立て

	財源不足に対する手立て						H25年度末基金残高(億円)	
	H26	H27	H28	H29	H30	計		
さらなる行財政改革等	9.5	9.2	5.2	3.2		27.1	財政調整基金	26.4
基金の活用	4.3	10.3	14.8	2.9		32.3	減債基金	27.3
計	13.8	19.5	20.0	6.1	0.0	59.4	合計	53.7

今後の財政運営

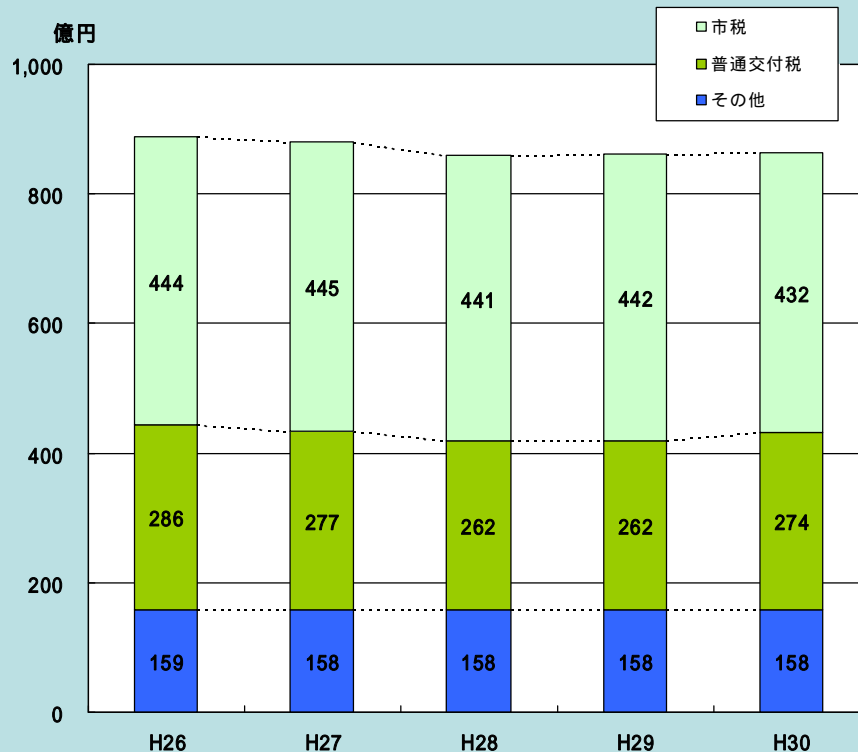
行革大綱に基づく行政改革第1次実施計画を着実に推進し、財政基盤の強化を図る

主な取組項目: 効率的な予算編成 起債残高の抑制 新たな自主財源の確保 債権管理の適正化 公有財産の有効活用

平成30年度までの収支見通し（一般会計・一財ベース）

【歳入】

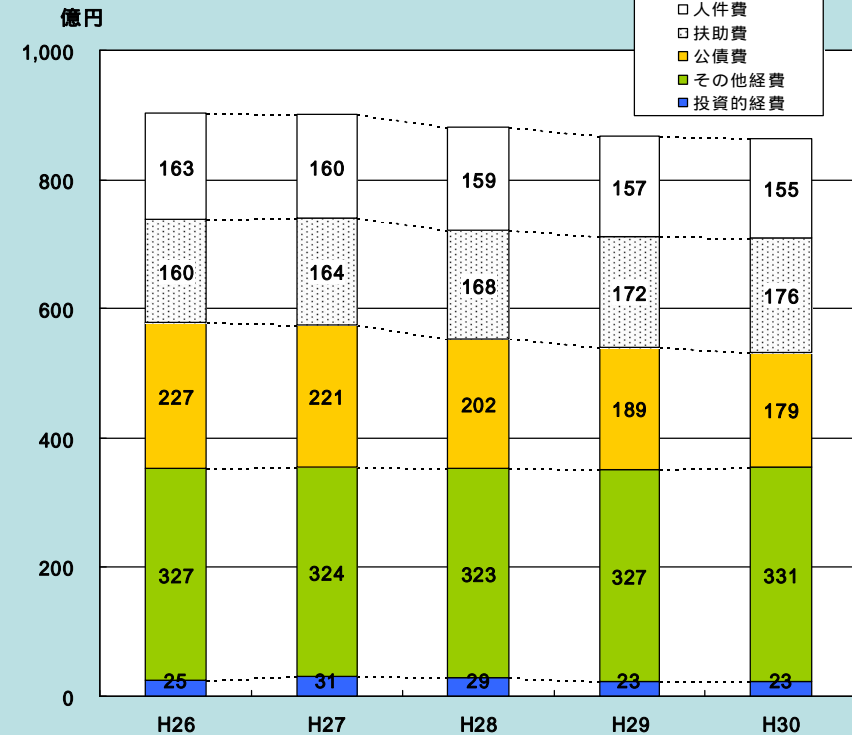
歳入	H26	H27	H28	H29	H30
歳入一般財源	889	880	861	862	864
うち市税	444	445	441	442	432
うち普通交付税	286	277	262	262	274
うちその他	159	158	158	158	158



【歳出】

（単位：億円）

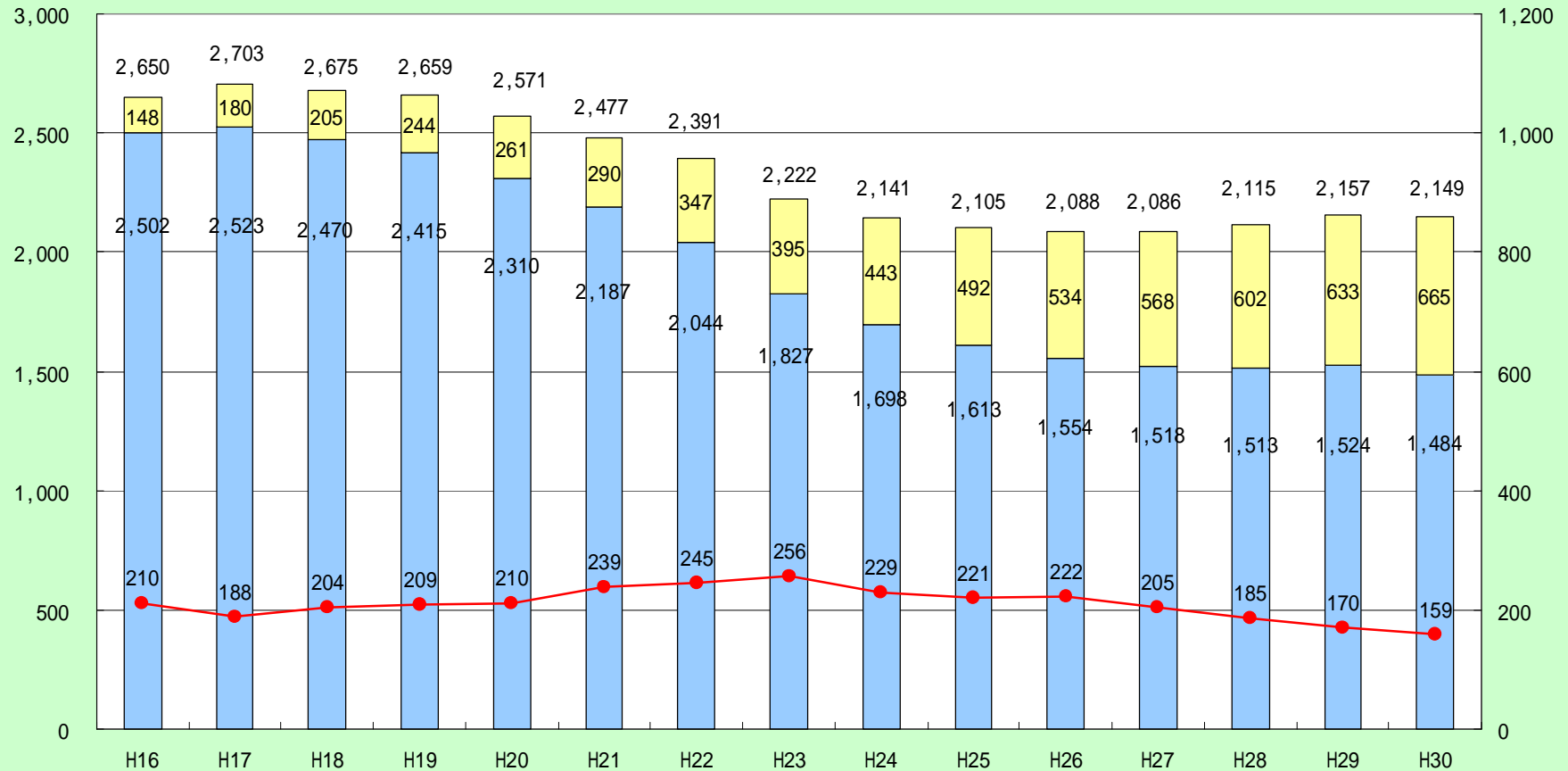
歳出	H26	H27	H28	H29	H30
歳入一般財源 +	902	900	881	868	864
消費的経費	877	869	852	845	841
うち人件費	163	160	159	157	155
うち扶助費	160	164	168	172	176
うち公債費	227	221	202	189	179
うちその他経費	327	324	323	327	331
投資的経費	25	31	29	23	23



一般会計の地方債残高及び元金償還額の推移

地方債現在高(単位:億円)

元金償還額(単位:億円)



■ 臨時財政対策債以外

■ 臨時財政対策債

● 元金償還額

[資料] 一般会計・特別会計予算規模

一般会計款別

		(千円%)			
		平成26年度 当初予算 a	平成25年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
歳入	市税	44,400,000	43,795,310	604,690	1.38%
	地方譲与税	804,000	853,000	-49,000	-5.74%
	利子割交付金	200,000	220,000	-20,000	-9.09%
	配当割交付金	80,000	70,000	10,000	14.29%
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	10,000	10,000	100.00%
	地方消費税交付金	3,850,000	3,400,000	450,000	13.24%
	歳入	12,000	12,000		
	自動車取得税交付金	120,000	190,000	-70,000	-36.84%
	地方特別交付金	147,000	151,000	-4,000	-2.65%
	地方交付税	30,300,000	30,400,000	-100,000	-0.33%
	交通安全対策特別交付金	71,000	75,000	-4,000	-5.33%
	分担金及び負担金	2,238,597	2,455,646	-217,049	-8.84%
	使用料及び手数料	2,901,199	2,660,254	240,945	9.06%
	国庫支出金	31,483,316	29,664,624	1,818,692	6.13%
	県支支出金	9,369,576	7,561,140	1,808,436	23.92%
	財産収入	350,197	351,535	-1,338	-0.38%
	寄付金	23,947	22,957	990	4.31%
		(2,211,933)	(876,547)	(1,335,386)	(152.35%)
	繰入金	3,178,603	1,636,547	1,542,056	94.23%
	繰越金	10	10		
諸収入	1,929,855	1,910,677	19,178	1.00%	
	(14,987,400)	(12,310,300)	(2,677,100)	(21.75%)	
市債	16,820,700	13,260,300	3,560,400	26.85%	
一般会計 歳入 計	148,300,000	138,700,000	9,600,000	6.92%	
歳出	議会費	668,168	664,607	3,561	0.54%
	総務費	8,876,285	10,675,336	-1,799,051	-16.85%
	民生費	70,580,965	64,757,994	5,822,971	8.99%
	衛生費	10,739,755	9,688,017	1,051,738	10.86%
	労働費	431,802	549,506	-117,704	-21.42%
	農林水産業費	2,305,352	1,834,824	470,528	25.64%
	商工費	1,650,610	2,143,709	-493,099	-23.00%
	土木費	10,569,816	8,790,260	1,779,556	20.24%
	消防費	4,433,654	3,655,477	778,177	21.29%
	教育費	11,051,038	9,480,488	1,570,550	16.57%
	災害復旧費	22,500	22,500		
		(23,918,055)	(24,485,282)	(-567,227)	(-2.32%)
	公債費	26,918,055	26,385,282	532,773	2.02%
	予備費	52,000	52,000		
一般会計 歳出 計	(145,300,000)	(136,800,000)	(8,500,000)	(6.21%)	
一般会計 歳入 計	148,300,000	138,700,000	9,600,000	6.92%	

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く数値

予算規模(借換比較)

		(千円%)			
		平成26年度 当初予算 a	平成25年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計		(145,300,000)	(136,800,000)	(8,500,000)	(6.21%)
特別会計		148,300,000	138,700,000	9,600,000	6.92%
特別会計	下水道事業		12,072,000	-12,072,000	皆減
	卸売市場事業	803,000	712,000	91,000	12.78%
	国民健康保険事業	38,478,000	37,214,000	1,264,000	3.40%
	収益事業	17,714,000	17,473,000	241,000	1.38%
	駐車場事業	950,000	1,070,000	-120,000	-11.21%
	国民宿舎運営事業	1,636,000	1,620,000	16,000	0.99%
	産業立地推進事業	800,000	100,000	700,000	700.00%
	土地区画整理事業清算金	15,000	22,000	-7,000	-31.82%
	へき地診療所事業	70,800	73,000	-2,200	-3.01%
	農業集落排水事業	316,000	315,000	1,000	0.32%
	住宅新築資金等貸付事業	46,000	109,000	-63,000	-57.80%
母子寡婦福祉資金貸付事業	230,000	148,000	82,000	55.41%	
介護保険事業	28,750,000	27,536,000	1,214,000	4.41%	
後期高齢者医療事業	4,326,000	4,326,000			
特別会計 計	94,134,800	102,790,000	-8,655,200	-8.42%	
水道事業会計	13,525,000	12,424,000	1,101,000	8.86%	
下水道事業会計	19,052,861		19,052,861	皆増	
総計	(272,012,661)	(252,014,000)	(19,998,661)	(7.94%)	
重複額	275,012,661	253,914,000	21,098,661	8.31%	
重復額	13,531,914	11,986,022	1,545,892	12.90%	
全会計純計	(258,480,747)	(240,027,978)	(18,452,769)	(7.69%)	
	261,480,747	241,927,978	19,552,769	8.08%	

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く数値

普通建設事業対前年実質比較

		(千円%)			
		平成26年度 a	平成25年度 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計	当初予算	16,294,980	8,076,057	8,218,923	101.8%
	前倒し補正	1,058,604	4,791,886	-3,733,282	-77.9%
	計	17,353,584	12,867,943	4,485,641	34.9%
特別会計	当初予算	891,320	3,805,490	-2,914,170	-76.6%
	前倒し補正	0	1,055,238	-1,055,238	皆減
	計	891,320	4,860,728	-3,969,408	-81.7%
計	当初予算	17,186,300	11,881,547	5,304,753	44.6%
	前倒し補正	1,058,604	5,847,124	-4,788,520	-81.9%
	計	18,244,904	17,728,671	516,233	2.9%

[資料] 3月補正予算規模等

一般会計補正款別

(千円%)				
	現計予算額 a	補正予算額 b	計 a + b	対前年 同期比
歳入				
市税	43,795,310		43,795,310	-1.22%
地方譲与税	853,000		853,000	-9.64%
利子割交付金	220,000		220,000	
配当割交付金	70,000		70,000	40.00%
株式等譲渡所得割交付金	10,000		10,000	
地方消費税交付金	3,400,000		3,400,000	3.03%
歳入				
ゴルフ場利用税交付金	12,000		12,000	
自動車取得税交付金	190,000		190,000	72.73%
地方特例交付金	151,000		151,000	2.72%
地方交付税	30,084,283	1,402,244	31,486,527	1.85%
交通安全対策特別交付金	75,000		75,000	
分担金及び負担金	2,457,756	5,900	2,463,656	-8.87%
使用料及び手数料	2,660,254		2,660,254	0.36%
国庫支出金	31,754,069	647,574	32,401,643	5.46%
県支出金	8,432,790	-7,340	8,425,450	9.36%
財産収入	351,535	42,500	394,035	11.24%
寄付金	30,692	1,000	31,692	6.46%
繰入金	(876,547)		(1,226,188)	(45.97%)
繰越金	1,636,547	349,641	1,986,188	18.04%
繰入金				
繰越金	105,946	160,154	266,100	7.00%
諸収入	1,916,518	180,793	2,097,311	-23.87%
市債	(15,657,300)		(16,716,834)	(-9.63%)
市債	16,607,300	1,059,534	17,666,834	-24.50%
一般会計 歳入 計	(143,104,000)		(146,946,000)	(0.22%)
一般会計 歳入 計	144,814,000	3,842,000	148,656,000	-2.44%
歳出				
議会費	658,897		658,897	-0.89%
総務費	10,796,603	1,764,578	12,561,181	8.87%
民生費	65,700,153	443,292	66,143,445	3.01%
衛生費	10,066,610	115,588	10,182,198	13.87%
労働費	548,864		548,864	97.95%
農林水産業費	1,885,524	53,040	1,938,564	-5.81%
商工費	2,204,503	2,500	2,207,003	31.25%
土木費	8,727,189	1,724,002	10,451,191	-6.51%
消防費	4,115,795		4,115,795	7.71%
教育費	13,586,180	-261,000	13,325,180	-18.73%
災害復旧費	86,400		86,400	-41.40%
公債費	(24,485,282)		(24,485,282)	(-3.85%)
公債費	26,385,282		26,385,282	-15.97%
予備費	52,000		52,000	
一般会計 歳出 計	(142,914,000)		(146,756,000)	(0.22%)
一般会計 歳出 計	144,814,000	3,842,000	148,656,000	-2.44%

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く(数値)

3月補正予算規模(借換比較)

(千円%)				
	現計予算額 a	補正予算額 b	計 a + b	対前年 同期比
一般会計	(142,914,000)		(146,756,000)	(0.22%)
一般会計	144,814,000	3,842,000	148,656,000	-2.44%
特別会計				
下水道事業	12,046,390	102,215	12,148,605	-2.76%
中央卸売市場事業	712,000		712,000	1.08%
国民健康保険事業	37,529,046	438,474	37,967,520	1.94%
収益事業	17,317,602		17,317,602	-4.69%
駐車場事業	1,054,840		1,054,840	-9.93%
国民宿舎運営事業	1,627,156		1,627,156	0.36%
産業立地推進事業	123,000	繰越明許費設定	123,000	(127.36%) 17.82%
土地区画整理事業清算金	22,000		22,000	-56.03%
へき地診療所事業	73,000		73,000	
農業集落排水事業	315,000		315,000	-1.56%
住宅新築資金等貸付事業	151,800	26,974	178,774	(50.23%) -6.16%
母子寡婦福祉資金貸付事業	148,000		148,000	-0.67%
介護保険事業	27,613,394	17,433	27,630,827	5.52%
後期高齢者医療事業	4,333,006	11,353	4,344,359	0.26%
特別会計 計	103,066,234	596,449	103,662,683	(0.95%) 0.83%
水道事業会計	12,490,995	-344,000	12,146,995	(6.09%) 1.69%
水道事業会計	(258,471,229)		(262,565,678)	(0.76%)
総計	260,371,229	4,094,449	264,465,678	-1.00%
重複額	11,975,104	662,451	12,637,555	7.85%
全会計純計	(246,496,125)		(249,928,123)	(0.43%)
全会計純計	248,396,125	3,431,998	251,828,123	-1.40%

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く(数値)

